(様式2)

**事業計画書**

1.応募者の概要等

(1)応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | | | | | | |
| 商号又は名称(カナ) |  | | | | | | | | |
| 代表者役職 |  | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | |
| 郵便番号 |  | | | | | | | (ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください) | |
| 本社所在地 |  | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | | FAX番号 | |  |
| Webページアドレス |  | | | | | | | | |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | | | | | 氏名 | |  |
| 担当者メールアドレス |  | | | | | | | | |
| 資本金･出資金 |  | | | | 円 | | | (1円単位で記載。個人事業主の場合、記載不要です) | |
| 従業員数 |  | | | | | | | | |
| 創業･設立日(西暦) |  | | | | | | | | |
| 主たる業種(日本標準産業分類 中分類) | コード |  |  | 名称 | |  | | | |

(2)経営状況表(直近2期分の実績)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | (前期)  20　　年　　月～20　　年　　月 | (前々期)  20　　年　　月～20　　年　　月 |
| ①売上高 | 円 | 円 |
| ②経常利益 | 円 | 円 |
| ③当期純利益 | 円 | 円 |

※個人事業主の場合は、青色申告決算書(損益計算書)で以下の費目(丸数字は所得税申告決算書の該当番号)が該当します。

　　　売上高＝売上(収入)金額(①)、経常利益＝差引金額(㉝)＋利子割引料(㉒)、当期純利益＝所得金額㊺

2.事業内容(枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

(1)事業類型等

|  |  |
| --- | --- |
|  | それぞれいずれか一つを選択してください |
| 事業類型 | □デジタル化支援型  □脱炭素化支援型 |
| 補助率 | □1/2  □2/3【山形県新型コロナ対策認証制度の認証取得事業者のみ】  　認証取得事業者は取得した店舗名(複数ある場合には代表する1店舗)  (　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 事業者区分 | □中小企業  □小規模事業者【優先的に採択】 |

(2)事業計画名(体言止めで30字以内)(※)採択された場合、ホームページ上で公表いたします。

|  |
| --- |
|  |

(3)企業概要

　※経歴や沿革、許認可の状況、営業日数･時間、従業員規模、現在の事業内容、商品･サービスの特徴(強みなど)、事業ごとの売上比率、商圏、経営理念など

|  |
| --- |
|  |

(4)具体的な内容　※主にこの内容を審査します。(記載の分量で判断するものではありません。)

　※主にこの内容を審査します。(記載の分量で判断するものではありません。)

　※必要に応じて画像や図表を用いながら、内容を具体的かつわかりやすく記載してください。(必ずしも全ての項目を記載しなければならないわけではありませんが、体系的に整理されていることで、わかりやすい事業計画となります。)

|  |
| --- |
| 1.補助事業に取り組む背景  ※社会情勢、顧客ニーズの変化、市場の動向、競合の状況、現状における課題、それらを踏まえ今回新たに補助事業に取り組む理由など  2.補助事業の具体的内容  ※新たに取り組む事業の内容及び必要とする経費のほか、想定する顧客層、価格、他社との比較、取り組む必要性など、実施する事業について具体的に記載してください。  3.汎用性が高い機械装置(パソコンやタブレット端末、スマートフォン)の導入が必須となる理由  ※パソコンやタブレット端末、スマートフォン等(以下、「タブレット端末等」という。)を購入する場合のみ記載してください。  ※次の条件を全て満たす場合に限り補助対象となります。(1)単価10万円未満(税抜き)であること、(2)必要最小限となる台数分である  こと、(3)本欄に購入が必須となる理由を記載していることです。本欄の記載がない、購入が必須となる理由･必要最低台数の根拠･使  用者･使用用途の記載内容を審査した結果、必須とは認められない場合、補助対象とならない場合があります。  4.導入後に見込まれる効果  ※効果測定可能な具体的な数値目標・指標及び達成時期、目標・指標に対する費用対効果など  ※デジタル化支援型は、この事業を行うことでどのような効果が見込めるのかを具体的に記述。脱炭素化支援型は設備入替･設備導入によって、現在保有する設備と比較するなどしてどの程度CO2や消費電力等の削減が図られるのかの算出根拠を具体的に記述 |

(5)補助事業の実施場所

(※)設置場所は、山形県内に限ります。複数の設置場所がある場合には、適宜行を追加して、すべての設置場所を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 設置場所名 |  |

(6)会社全体の事業計画(※)計画期間は3～5年で任意です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ◆計画期間内において付加価値額を年率平均2％以上増加させる事業計画の策定に努めてください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 基準年度  [　年　期]  ※ | 1年後  (補助金事業  実施年度末)  [ 年 月期] | 2年後  [ 年 月期] | 3年後  [ 年 月期] | 4年後  [ 年 月期] | 5年後  [ 年 月期] | | ①売上高 |  |  |  |  |  |  | | ②営業利益 |  |  |  |  |  |  | | ③営業外費用 |  |  |  |  |  |  | | 経常利益(②-③) |  |  |  |  |  |  | | ④人件費 |  |  |  |  |  |  | | ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  | | 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  | | 付加価値伸び率(%) |  |  |  |  |  |  | | ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |   ※　各欄に記載する金額の算出に当たっては、以下をご参照ください。  【法人の場合】  人件費　　　　＝　売上原価に含まれる労務費(福利厚生費、退職金等含む)＋一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、法定福利費、退職金、退職給与引当金繰入  減価償却費　　＝　売上原価に含まれる減価償却費、繰延資産償却＋一般管理費に含まれる減価償却費、繰延資産償却  付加価値額　　＝　営業利益＋人件費＋減価償却費  【個人事業主の場合】  　青色申告決算書(損益計算書)で以下の費目が該当(丸数字は所得税申告決算書の該当番号です。)  　売上高　　　　＝　売上(収入)金額(①)  　営業利益　　　＝　差引金額(㉝)＋利子割引料(㉒)  　経常利益　　　＝　差引金額(㉝)  　人件費　　　　＝　福利厚生費(⑲)＋給料賃金(⑳)  　減価償却費　　＝　減価償却費(⑱)  　設備投資額　　＝　該当年度の設備投資額  　付加価値額　　＝　営業利益(㉝＋㉒)＋減価償却費(⑱)＋福利厚生費(⑲)＋給料賃金(⑳)  ※個人事業主の付加価値額算定では、人件費の構成要素である㊳専従者給与(＝ご家族の方等のお給料)及び㊸青色申告特別控除前の所得金額(＝事業主個人の儲け)の2項目を「人件費」に参入せずに計算します。  付加価値額伸び率(%)　＝｛(●年後の付加価値額)－(基準年度の付加価値額)｝÷(基準年度の付加価値額)×100  ※　基準年度には、決算日が申請の締切日以後6ヶ月以内の場合は、締切日の属する決算期1年間の「見込み」の数字、決算日が申請の締切日以前6ヶ月以内の場合は、締切日の属する決算期１年間の「実績」の数字を入力ください。 |

3.これまでに交付を受けた補助金等の実績説明

　「山形県中小企業スーパートータルサポ補助金」及び「山形県中小企業パワーアップ補助金」について、過去に採択されたことがある場合は、採択された年度とメニュー(いずれか一つを選択)、事業計画名を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| □ | 平成29年度～令和4年度に実施した「山形県中小企業スーパートータルサポ補助金」及び「山形県中小企業パワーアップ補助金」に**採択されたことがある。**   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 採択  年度 | メニュー | 事業計画名 | |  | 中小企業スーパートータルサポ補助金  □設備投資等促進事業  □小規模事業者持続的発展支援事業  中小企業パワーアップ補助金  □経営強靭化支援事業  □オンライン化促進支援事業  □新事業転換促進支援事業 |  |   ※複数ある場合は適宜行を追加してください。 |
| □ | 平成29年～令和4年度に実施した「山形県中小企業スーパートータルサポ補助金」及び「山形県中小企業パワーアップ補助金」に**採択されたことはない。** |

4.経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | (A)事業に要する  経費  (税込) | (B)補助対象経費  (税抜) | (C)補助金交付申請額注２、３  ＝(B)×補助率以内 | | | | (E)積算基礎注5  ＝(A)の内訳 |
| (Ｄ)  補助率注４ |  | ／ |  |
| 設備等導入費注6 |  |  |  | | | |  |
| 委託･外注費 |  |  |  | | | |  |
| 借料 |  |  |  | | | |  |
| 合　計 | (A) | (B) | (C)注6、7 | | | |  |
|  |  | ,000 | | | |

注1.経費区分ごとに(Ａ)事業に要する経費、(Ｂ)補助対象経費、(Ｃ)補助金交付申請額、(Ｅ)積算基礎を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2.(Ｃ)欄は、10万円以上100万円以内である必要があります。

注3.(Ｃ)欄には0円を記載しないでください。(Ｃ)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。また、合計が(Ｂ)補助対象経費×(Ｄ)補助率以内になるように記載してください。

注4.1/2又は2/3(2/3は、新型コロナ対策認証制度の認証取得事業者の場合のみ)を記載してください。

注5.積算基礎には、導入しようとする機械装置(機種)の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を税込みで記載してください。見積書に商品明細が書いてある場合には、見積書参照と記載していただいても結構です。

注6.「設備等導入費」に該当する補助対象経費(Ｂ欄)は必須で、補助対象経費の合計額の1/2以上である必要があります。

注7.補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。

本事業終了後、事業の成果等を確認するため、アンケート調査や決算書等の提出をお願いする場合がありますので、御協力願います。